えべつ 市議会だより

令和２年２月１日発行
No.140
発行　江別市議会
江別市高砂町６番地
電話011(381)1051
編集　議会広報広聴委員会
印刷　江別印刷業協同組合

第６回市民と議会の集いの報告書が完成しました

報告書は下記の公共施設で配布を行うほか、議会ホームページにも掲載しております。
ぜひごらんいただき、次回もより多くの市民の皆様にご参加いただければと思います。

【配布場所】　市役所情報公開コーナー・市民会館・中央公民館・野幌公民館・大麻公民館・豊幌地区センター・情報図書館

主な内容

◇ 特集「先進地行政調査」の報告 …… ２～３
◇ 第４回定例会の概要 …… ４～５
◇ 一般質問 …… ６～10
◇ 各委員会 …… 11
◇ 特集「議会だよりリニューアル」… 12

次期定例会の開催予定

●第１回定例会
２月26日～３月24日
●各委員会
２月27日～３月３日
●一般質問
３月５日～６日、９日

※日程は予定になります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

市議会ホームページ http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/
ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録（本会議・各委員会）など、議会の情報がごらんになれます。
また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひごらんください。

障がいのある方のための、点字とＣＤによる「えべつ市議会だより」もあります。
詳細 障がい福祉課障がい福祉係☎(011)381-1031

先進地行政調査を行いました

江別市議会では、４年の任期中１年目と３年目に、常任委員会による先進地行政調査を行っています。一般的に「視察」と呼ばれているものです。

調査を行うに当たって、それぞれの委員会では希望する調査項目を出し合い、該当する取り組みをしている自治体を探し、日程調整をしながら視察先を決めています。今年度は10月９日～11日に行っています。

現在では、インターネットで一定の情報が得られますので、事前に下調べをした上で調査することもできます。そこで得た内容は、その後の議会活動の中で生かされていきます。

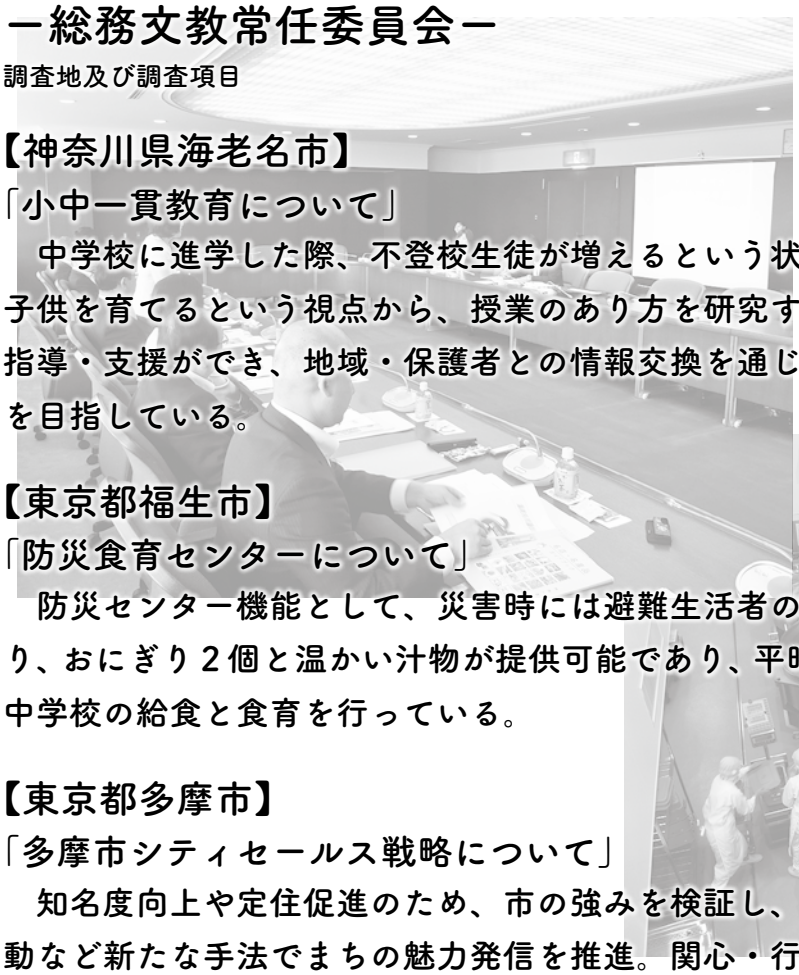
調査の結果は、各常任委員会で報告書がまとめられ、第４回定例会の初日に本会議で報告するほか、閲覧していただくこともできます。

このページでは、先進地行政調査の概要についてお知らせいたしますので、関心を持たれたものがあれば、各議員、または議会事務局にお問い合わせください。

ー詳しくは議会事務局またはホームページをごらんくださいー
http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/33667.html

ー総務文教常任委員会ー

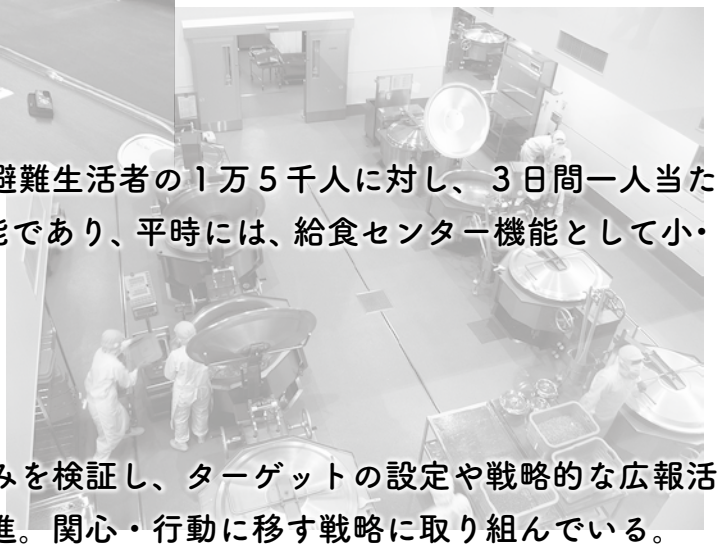
調査地及び調査項目



【神奈川県海老名市】

「小中一貫教育について」

中学校に進学した際、不登校生徒が増えるという状況をなくすため導入した。９年間で子供を育てるという視点から、授業のあり方を研究することや、発達段階に応じ連携して指導・支援ができ、地域・保護者との情報交換を通じて子供を育てる人の輪を広げることを目指している。



【東京都福生市】

「防災食育センターについて」

防災センター機能として、災害時には避難生活者の１万５千人に対し、３日間一人当たり、おにぎり２個と温かい汁物が提供可能であり、平時には、給食センター機能として小・中学校の給食と食育を行っている。

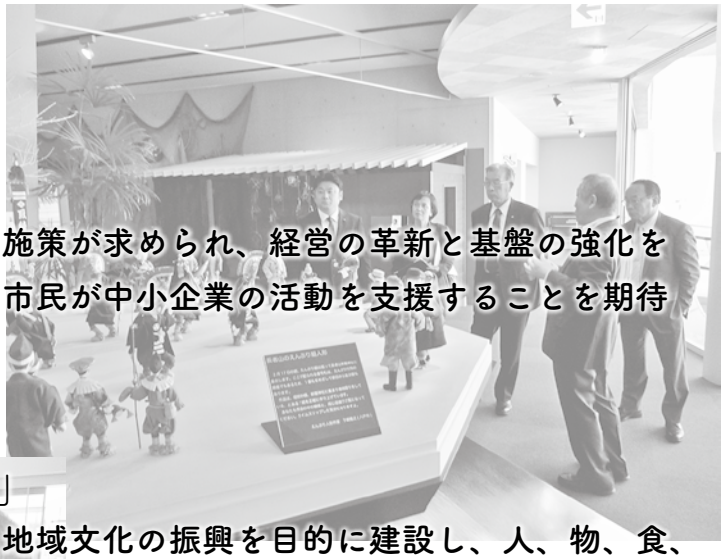
【東京都多摩市】

「多摩市シティセールス戦略について」

知名度向上や定住促進のため、市の強みを検証し、ターゲットの設定や戦略的な広報活動など新たな手法でまちの魅力発信を推進。関心・行動に移す戦略に取り組んでいる。

ー経済建設常任委員会ー

調査地及び調査項目



【青森県青森市】

「中小企業振興基本条例について」

　市内の多数を占める中小企業に独自の施策が求められ、経営の革新と基盤の強化を実施し今後は、災害時の助け合い、市と市民が中小企業の活動を支援することを期待している。

【青森県八戸市】

「八戸ポータルミュージアムについて」

　市街地の空洞化などを懸念し、観光と地域文化の振興を目的に建設し、人、物、食、文化を見詰め直し、新たな魅力は地域の誇りとなっている。

　隣接してマチニワや八戸ブックセンター等もあり民間投資が活発になっている。

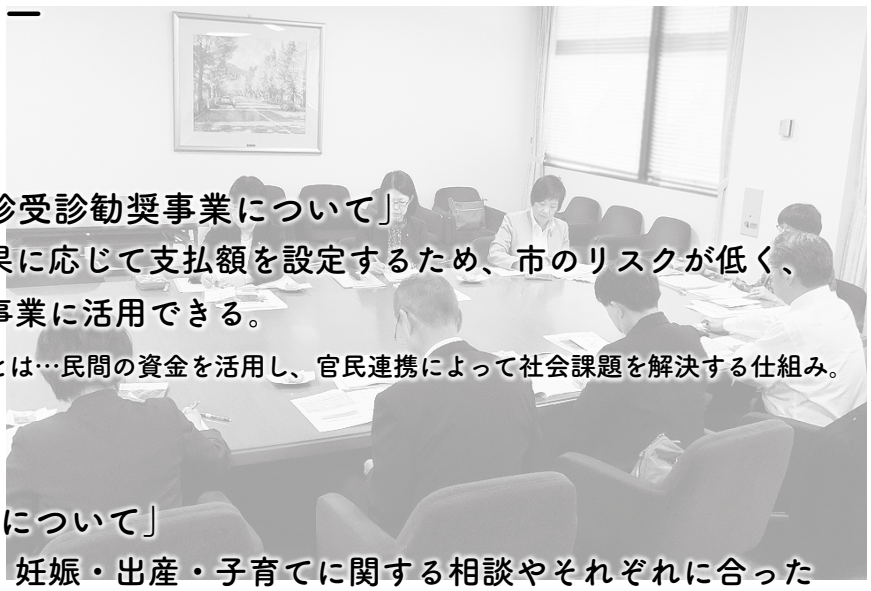
【宮城県名取市】

「上下水道の災害復旧について」

　東日本大震災による被害は地震が主な陸域と津波が主な浸水域に分かれている特徴があり、陸域の断水復旧は３日間から23日間であり浸水域では復旧ではなく財産の処分などが行われた。長期の停電を乗り切る対策を課題として捉えている。

ー生活福祉常任委員会ー

調査地及び調査項目



【東京都八王子市】

「SIBを活用した大腸がん検診受診勧奨事業について」

　初期投資が不要であり、成果に応じて支払額を設定するため、市のリスクが低く、削減された医療費分を異なる事業に活用できる。

※SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）とは…民間の資金を活用し、官民連携によって社会課題を解決する仕組み。

【埼玉県ふじみ野市】

「子育てコンシェルジュ事業について」

　親育ち・子育ちをテーマに、妊娠・出産・子育てに関する相談やそれぞれに合った情報提供、関係機関との調整などを行う総合相談窓口である。

【神奈川県鎌倉市】

「鎌倉リビングラボについて」

　物やサービスの開発プロセスの初期段階から住民が参加し、企業や大学、各種団体等と一緒に新たな価値を共創するという、近年日本でも注目されつつある地域・社会活動である。

令和元年 第４回 定例会

第４回定例会は11月27日から12月12日まで16日間の会期で開かれました。市職員の給与に関する条例等の一部改正を初め、市議会委員会条例の一部改正などの議案14件、諮問４件、選挙１件、意見書案５件、請願１件、報告３件を議了し、一般会計や各特別会計の30年度決算を認定しました。

議案と決算審査の内容についてお知らせします。

条例

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、医師を除く職員の給料月額を平均0.1％、勤勉手当を０・05月分、それぞれ引き上げるほか、住居手当の支給対象となる家賃の下限額を１万２千円から１万６千円に引き上げるとともに、当該手当の支給上限額を２万７千円から２万８千円に引き上げるものです。

また、一般職と同様に議員と特別職の期末手当を０・05月分引き上げるなど、必要な改正を行うものです。

本議案の審査を行った総務文教常任委員会では、議員と特別職については期末手当の引き上げを行わない旨の修正案が提出されましたが、賛成少数により否決され、多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本会議でも多数により原案のとおり可決されました。

◎市議会委員会条例の一部改正

予算と決算を一連のものとして扱うことで、より効果的かつ効率的な審査を行うことができるため、予算決算常任委員会を設置するもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

※委員構成は、10ページをごらんください。

人事・選挙

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇早瀬美知子氏の推薦を可と答申

◇岩田博明氏の推薦を可と答申

◇戸来調美氏の推薦を可と答申

◇西埜人美氏の推薦を可と答申

◎公平委員会委員の選任

◇佐藤允氏の再任に同意

◎選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に桐生和則氏、澁谷真澄氏、洞野博文氏、中井悦子氏が、補充員に西脇崇晃氏、漆原滋氏、松下博樹氏、大西実亜氏が当選されました。

任期は令和元年12月24日から４年間で、補充員の補充順位は記載のとおりです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、１千688万１千円を増額し、予算総額は、463億８千971万６千円になるもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

オンライン資格確認の準備等に伴うシステム改修経費として、336万円を増額し、予算総額は、122億５千885万９千円になるもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

◎水道事業及び下水道事業会計補正予算

水道メーターの地上化に要する費用に係る下水道事業会計から水道事業会計への出資の取りやめに伴い、水道事業は資本的収入を、

下水道事業は資本的支出をそれぞれ1億9千138万6千円減額するもので、これらの議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎平成30年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

平成30年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に8名で構成する決算特別委員会に付託され、10月23日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

審査では、

・住宅取得支援事業における転入者の増加要因と成果
・野菜摂取推進の今後の展望
・北海道胆振東部地震への対応

などについての質疑が交わされました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

請　願

■採択となった請願

◎「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の提出を求めることについて

原水爆禁止江別市協議会
理事長　高島勝氏

委員の選任・委嘱

◎議会運営委員の選任

交渉会派の構成員数の変更に伴い、吉本和子議員が委員を辞任し、後任の議会運営委員に本間憲一議員が選任されました。

◎議会広報広聴委員の委嘱

交渉会派の構成員数の変更に伴い、委員定数が増となったことから、議会広報広聴委員に石田武史議員が委嘱されました。

※新たな委員構成は、10ページをごらんください。

そのほか本定例会に提出された議案

件　　名	議決結果
指定管理者の指定について（旧町村農場）	原案可決（全員一致）
指定管理者の指定について（大麻東地区センター）	原案可決（全員一致）
指定管理者の指定について（野幌老人憩の家）	原案可決（全員一致）
指定管理者の指定について（緑町老人憩の家）	原案可決（全員一致）
指定管理者の指定について（大麻老人憩の家）	原案可決（全員一致）
指定管理者の指定について（東野幌青少年会館）	原案可決（全員一致）
地区計画区域内建築物等の制限に関する条例の一部改正	原案可決（全員一致）
国に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	原案可決（多　　数）
豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	原案可決（全員一致）
令和元年台風第19号からの復旧・復興に向けてさらなる支援を求める意見書	原案可決（全員一致）
子供の医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書	原案可決（全員一致）
公立・公的医療機関の再編統合に関する意見書	原案可決（全員一致）

議員が市政をただす

一般質問

※今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、１人２項目を要約してお伝えいたします。

えべつ黎明（れいめい）の会
猪股　美香　議員

▼乳幼児等医療費助成制度

質問　年収の低い世帯を対象として乳幼児等医療費助成制度の通院助成の拡大を検討すべきでは。

答弁　乳幼児等医療費助成制度が子育て支援の観点から重要であると認識しており、平成29年８月に、特に通院の機会が多い未就学児のいる世帯に対し、独自の医療費の助成を拡大している。また、昨年実施した子どもの生活実態調査で、子供を医療機関へ受診させなかった理由の中に保護者の経済的理由があったことは把握している。

　市が独自に低所得世帯を対象として助成制度を拡大することについては、対象者や財源確保なども含め、今後の子育て支援政策全体の中で総合的に検討していきたい。

▼ふるさと納税を活用した自主財源の確保

質問　ふるさと納税制度による寄附額が自主財源の確保に有効な手段である現状を踏まえ、どのような取り組みが必要と考えるか。

答弁　ふるさと納税の寄附先として当市を選んでもらうためには、ターゲットを意識した効果的なＰＲの実施や返礼品の充実が有効であり、今年度からは、えぞ但馬牛を新規の返礼品に加えたほか、江別産米の在庫数をふやすなどの対応をとっている。

　これらの取り組みを進め、既存の当市の応援者には引き続き支持され、新たな応援者の獲得にもつなげられるよう努めたい。

民主・市民の会
佐々木　聖子　議員

▼手話言語条例制定後の取り組み

質問　手話の理解促進と普及に向けてどのような取り組みを行っているか。

答弁　本条例は、手話が言語であるとの認識を広く普及させ、あらゆる場面で手話を使いやすい社会の実現を目的として、昨年４月から施行している。市では、手話への理解の促進と手話の普及に向けて、条例施行前の昨年２月に記念講演会を開催したほか、新たに手話言語に関するパンフレットの配布や広報えべつに特集記事を掲載している。また、９月には福祉サービス事業者などを対象とした手話講座を開催したほか、12月には市職員に手話の基本を身につけてもらうため、手話入門研修を実施している。

▼手話普及への今後の課題と取り組み

質問　手話言語条例の施行後、今後の課題と取り組みについてどのように考えているか。

答弁　市では、手話通訳者の確保や養成に向けて、手話通訳に必要な技術を習得できるよう、手話通訳奉仕員養成講座を開催しているが、受講者の確保やスキルアップなど、人材確保と育成が課題である。

　今後は、養成講座への参加について、広報えべつやホームページなどで一層の周知を図るとともに、学校現場での手話への理解促進と普及に努めたいと考えており、学校で実施されている手話講座の拡大について、市教委や江別聴力障害者協会など、関係機関や団体と相談していきたい。

▼市役所本庁舎の建てかえ

質問　市役所本庁舎の建てかえについてどのように考えているか。

答弁　市役所本庁舎と市民会館は、耐震化が必要な建物であり、職員による庁内検討では、耐震化の手法や規模、事業費などの基礎項目について検討し、取りまとめた報告書では、現行の国の支援制度の活用を前提とした、耐震化手法の比較検討で、耐震改修よりも建てかえが優位であるとの論点整理を行った。今年度は、建物の現状や課題を知っていただくため、報告書の内容について、自治会などの団体役員に説明する場を設け、意見を伺っている。

今後も、市民理解を得られる取り組みを着実に進め、国の財政支援の動向や市の財政見通しを踏まえた上で、最も有利な耐震化の手法や事業着手の時期を判断していきたい。

▼北海道林木育種場旧庁舎の利活用

質問　過去の一般質問において、公募要件の見直しの検討を進めるとのことだったが、見直した結果どのように変更したのか。

答弁　旧庁舎利活用の公募要件の見直しについては、いまだ結論に至っておらず、応募に至らない理由として、公募要件である施設整備が事業者負担であることや建物全体での利活用を条件としていることなどが支障となっている。今後は、民間事業者が利活用に前向きになるような条件について民間事業者の意見を伺いながら、全庁的な議論の中で検討していきたい。

江別未来づくりの会
本間　憲一　議員

▼地域包括ケア病棟の病床稼働率の向上策

質問　地域包括ケア病棟における病床稼働率の向上策についてどのように考えているか。

答弁　市立病院では、平成28年5月に急性期病棟のうち、1病棟44床を地域包括ケア病棟に転換する病棟再編を行い、院内の急性期病棟から病状が安定した患者を転棟させることで病床利用率の向上を図ったほか、在宅患者の受け入れや、他の医療機関からの転院、福祉施設からの入院についても可能な範囲で対応してきた。

しかしながら、内科医の不足等により、病床利用率が低下している状況にあるため、民間医療機関との連携を強化し、市内在住者を中心に急性期治療を終えた患者を地域包括ケア病棟へ受け入れることで稼働率を向上させ、地域に必要とされる医療を提供し、経営改善につなげるよう努めたい。

▼ごみ出し困難者の安否確認

質問　ごみ出し困難者の安否確認についてどのような考えで実施していく予定なのか。

答弁　ごみ出し困難者となる高齢者や障がい者などの孤独死等の防止に向けた取り組みとして、戸別収集を利用した安否確認は有効な手法であると認識している。しかしながら、ごみ出し困難者のプライバシーの保護など、さまざまな課題があることから、課題等の解決に向けて他の自治体の事例のほか、民間事業者の取り組みを参考にするなど、関係機関と連携し、検討していきたい。

自民クラブ
芳賀　理己　議員

▼地区防災計画に対する市のサポート体制

質問　自治会やマンションの管理組合が主体となり策定する地区防災計画について、市のサポート体制は。

答弁　地区防災計画を策定するには、地域の範囲、想定する災害、地域防災計画との整合性などについて、専門家の助言や市の支援が必要と考えている。

市では、これまで、自主防災組織や自治会などが行う防災訓練や避難所運営訓練などに対し、団体からの要望や訓練内容に応じた支援を行ってきている。

今後は、地区防災計画の策定について、どのような連携や支援が必要なのか、自主防災組織や自治会と相談していきたい。

▼公立小・中学校のICT環境の促進

質問　市内公立小・中学校におけるICT環境の整備に向けた計画策定が必要と考えるが、いかがか。

答弁　新学習指導要領では、積極的にICTを活用することが求められており、市では、国が目標とする水準を踏まえ、江別市学校教育基本計画の基本的な考え方に基づき、中期的な視点でICTを整備するための計画を策定しており、国の動向や財政負担を考慮しつつ毎年見直しながら、整備を行っている。

現在、目標水準に達していない項目について、校内LANと統合型校務支援システムを優先して令和4年度までに整備した後、学習者用コンピューター等についても順次整備していく内容となっていることから、計画的に整備を進めていきたい。

〈このほか、学校管理住宅及び教職員住宅の利活用について質問がありました。〉

公明党
徳田　哲　議員

日本共産党議員団
佐藤　美佐子　議員

▼加齢性難聴者に対する補聴器購入補助制度

質問　障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の加齢性難聴者の補聴器購入に対し、市独自の補助制度を検討すべきでは。

答弁　加齢性難聴者に対し、補聴器購入の補助制度を設けることについて、市では、国の公的補助として制度化されることが望ましいと考えている。これまでも全国市長会を通じ、軽度・中等度難聴者の補聴器購入について、障害者総合支援法の定める補装具費の支給制度で対応するよう要請してきたところであり、今後も、引き続き要請していきたい。

▼水道料金滞納に対する給水停止措置

質問　ライフラインである水道は、料金の滞納による給水停止を行うべきではないのでは。

答弁　給水停止は、水道使用者間の公平負担の原則に基づき、水道料金を長期間滞納している方で、市からの納付の働きかけに連絡をいただけない場合に、市と接触を持っていただく手段として実施しているものであり、半年以上の時間をかけ、何度も未納の方と接触を図った上で、相談に応じてもらえない場合に、やむを得ず給水を停止している。

今後も、給水停止を行うことはやむを得ない場合があると考えているが、ライフラインとしての水道の重要性は十分認識していることから、執行に当たっては対象世帯の生活状況の確認を丁寧に行った上で慎重に対応していきたい。

公明党
奥野　妙子　議員

▼高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率向上

質問　高齢者肺炎球菌ワクチンのさらなる接種率向上のため、丁寧な周知が必要ではないか。

答弁　市では、これまでも同ワクチンの接種対象となる方へ予診票等を個別に郵送するとともに、広報えべつや自治会回覧等で周知を図ってきた。

同ワクチン接種は、対象年齢となる方の接種期間が、その年度1年間に限られていることから、定期接種の対象から外れることのないよう、今後も対象者への個別通知を行うとともに、ワクチン接種による肺炎予防の必要性について、出前健康教育や、集団検診等の機会を捉えて啓発するなど、丁寧な周知啓発に努めたい。

▼骨髄バンクドナーへの助成制度

質問　骨髄提供をするドナーへの助成制度を導入する自治体がふえているが、市でも導入を進めては。

答弁　現在、全国的に助成金や交通費の支給によるドナー助成に取り組んでいる自治体があることは承知している。

市では、骨髄ドナーに対する支援制度等の社会環境整備は国において進めることが望ましいものと考えており、道内他市の状況を注視するとともに、今後とも、全国市長会を通じ、国に対し、支援制度の創設等を要望していきたい。

（このほか、介護予防の取り組みについて質問がありました。）

民主・市民の会
干場　芳子　議員

▼公立夜間中学に対する市の考え方

質問　２０２２年度の開校に向けて検討を進めている札幌市の公立夜間中学について市教委としてどのように考えるか。

答弁　市教委では、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校などさまざまな事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業された方などに、教育を受ける機会が確保されることは重要と認識している。

今後も、札幌市教委の設置に向けた取り組みの進捗状況を注視し、情報収集を行うとともに、希望する市民からの相談があった場合には、個々の状況に合わせて、必要な情報提供に努めたい。

▼学校給食におけるゲノム編集技術応用食品

質問　学校給食の食材において、ゲノム編集技術応用食品を使用しない姿勢を持つことが重要では。

答弁　ゲノム編集技術とは、品種改良したい生物のゲノムの狙った場所を切断し、従来の育種方法では極めて低い確率で生じる変異を効果的に得る技術で、学校給食におけるゲノム編集技術応用食品の取り扱いについて、国は遺伝子組み換え生物等に該当しないとしつつも、使用に当たっては、当面、使用者に対して一定の情報提供を求めている。今後、科学的な知見を蓄積し、新たな規制の必要性の有無等も含め、必要に応じて対応を見直すとしており、国などの動向を注視し、安全性を含め情報収集に努めたい。

（このほか、市民参加と市民協働の推進、ごみ出し困難者への戸別収集について質問がありました。）

▼市立病院における医療従事者の離職

質問　市立病院での医師の安定した定着や長期間の雇用確保のため、働きやすい職場環境についてどのように考えるか。

答弁　市立病院では、過去に業務負担の増による内科医の疲弊が問題になったことを踏まえ、医師事務作業補助者を配置して、補助業務を順次拡大するなど、医師の負担軽減を図り、働きやすい職場づくりを進めているほか、専門分野の資格取得に要する研究・研修費を負担することでキャリア形成を支援するなど医師の意欲に応える制度を設けて運用している。

　医師が働きやすい環境の整備は、国の働き方改革に合わせた取り組みを進めていく上で必要があると認識している。

▼人口減を見据えた将来の市職員の採用

質問　人口減を見据え、仕事量や職員数を減らした計画的な運営が必要と考えるが、現時点での考えは。

答弁　今後想定されている人口減少・超高齢社会においては、業務量の増加や地方分権による市の役割の拡大など一定の行政需要の増加が見込まれるところであり、行政サービスの持続可能な体制を確保することが市の責務である。

　市民に必要な行政サービスを提供するため、業務の委託化による民間活力の導入やICTの利活用による業務効率化の検討などを進め、今後の職員定数について方針を策定し、適正に管理していきたい。

〈このほか、都市計画における未来像、健康都市に向けた取り組みについて質問がありました。〉

自民クラブ
清水　直幸　議員

▼国民健康保険の無保険状態の方への対応

質問　国保税の滞納などにより、無保険状態の方が受診が必要となったときにどのように対応するのか。

答弁　市では、資格書の発行に当たり、医療機関への受診が必要なときには連絡いただくよう個別に書面で案内しており、申し出があった場合には、直ちに短期証を発行するなどの対応をしている。また、未加入の方においては、対象者の個々の事情に応じて対応している。

　無保険状態の方が緊急に受診が必要になった場合、閉庁日に直ちに保険証発行事務等を行うことは現実的に困難であることから、法令に基づきあらかじめ加入や更新手続きをとることが最も重要であり、引き続き周知に努めたい。

▼市営住宅の連帯保証人の要件

質問　民法の改正により、市営住宅入居時の連帯保証人の要件等をどのように考えるか。

答弁　本年４月から施行される民法の改正において、建物の賃貸借契約に係る保証人など個人根保証契約を結ぶ際には、保証の限度となる極度額を定めなければ、その契約が無効となることとなった。

　市営住宅の連帯保証人制度は、滞納の抑制に一定の効果があることから、極度額を設定した上で同制度を継続していきたいと考えている。

〈このほか、季節労働者の通年雇用化について質問がありました。〉

日本共産党議員団
吉本　和子　議員

▼介護人材の確保

質問　介護初任者研修や実務者研修を関係団体等との共同事業として立ち上げ、人材養成をすべきでは。

答弁　市内の介護事業所では人材確保に苦慮しており、介護事業所が利用者に対して適切なサービスを提供するためには、人材の確保が必要不可欠であることから、市では、来年度、市内介護事業者と連携し、初任者研修の受講支援や職場実習による就労支援の実施を検討している。

　今後は、社会福祉協議会や市内介護事業者などとの共同事業といった手法も含め、関係機関や関係団体とも協議していきたい。

▼市立病院の再建計画の策定

質問　市立病院の診療収益状況から、再建計画の策定が急務と考えるが、策定する考えはあるのか。

答弁　市では、改選前の議会に設置されていた市立病院・地域医療検討特別委員会から出された提言をもとに、昨年８月に市民、学識者、医療関係者、市民団体代表者で構成する江別市立病院の役割とありかを検討する委員会を設置し、現在、地域医療の中で市立病院が果たすべき役割や、将来を見据えて必要となる診療体制や病院の規模を踏まえた抜本的な経営改善策などの検討が進められている。

　検討委員会からの提言が病院経営の抜本的問題解決につながるものと期待していることから、提言を待って、再建計画を立案していきたい。

えべつ黎明（れいめい）の会
鈴木　誠　議員

公明党
齊藤　佐知子　議員

▼緊急通報環境の整備

質問　固定電話を設置していない世帯への緊急通報環境を整備する必要があるのでは。

答弁　市では、急病や災害などの緊急時において、24時間体制で、消防本部や相談通報センターと、ボタン一つで迅速かつ適切な対応がとれるよう、緊急通報装置の貸与を実施している。同装置の設置に当たっては、固定電話回線を利用している世帯を対象としているが、近年、携帯電話のみ利用されている高齢者世帯が全国的に増加しており、一部の自治体では、携帯型専用端末の貸与を開始している。市でも、携帯型専用端末を導入している先進事例について調査・研究していきたい。

▼道立高等養護学校の誘致の見通し

質問　江別版生涯活躍のまち構想実現に向けて、道立高等養護学校の誘致の見通しは。

答弁　旧北海道札幌盲学校跡地の一部を活用した高等養護学校の誘致については、平成23年に誘致期成会が設立され、早期実現に向けた活動を行ってきた。

昨年10月に障がいのある方や高齢者など多様な主体が交流し、住みなれた地域で生涯にわたり安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、北海道と事業者及び市の３者で、共生型地域づくりの推進に関する協定を締結したことから、これを契機に、生涯活躍のまちの実現に向けた取り組みを一層進めていくことで、誘致が進むものと期待している。

〈このほか、公共工事の平準化、旧角山小学校跡地について質問がありました。〉

令和元年台風第19号に伴う災害に対して義援金をお送りしました。

このたびの令和元年台風第19号に伴う災害でお亡くなりになられた方々やご遺族の皆様に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

今後の一日も早い復旧と皆様の安全やご健康を心からお祈り申し上げます。

江別市議会議員会では、被災者の皆様に少しでも支援させていただきたく、令和元年10月31日に義援金20万円を全国市議会議長会を通じてお送りしました。

当市議会での委員会構成が変更になりました。

これまで特別委員会を設置し、審査を行っていた予算・決算について一体的に審査することができるよう、新たに予算決算常任委員会を設置いたしました。また、多くの議員が議会内での協議に参加できるよう、交渉会派の構成員数を３人から２人に変更したことに伴い、議会運営委員会及び議会広報広聴委員会の委員構成が一部変更になりました。

新しい委員構成は下記のとおりです。

	予算決算常任委員会		議会運営委員会		議会広報広聴委員会	
委員長	三角　芳明		島田　泰美		内山　祥弘	
副委員長	齊藤　佐知子		内山　祥弘		徳田　哲	
委員	稲守　耕司	猪股　美香	裏　君子	齊藤　佐知子	石田　武史	稲守　耕司
	岡　英彦	佐藤　美佐子	鈴木　誠	諏訪部　容子	猪股　美香	奥野　妙子
	諏訪部　容子	高間　専逸	高橋　典子	芳賀　理己	清水　直幸	高橋　典子
	徳田　哲	芳賀　理己	本間　憲一	宮本　忠明	芳賀　理己	
	本間　憲一	吉本　和子				

▶ 議会運営委員会

前回の「市議会だより」では検討課題について協議を行っているとの報告をしましたが、一定程度整理されました。①予算・決算特別委員会が常任委員会方式となることが、②議会モニター制度については現在の状況では実施しないことが、③議会の情報化の研究・検討については、まずはワーキンググループの設置をすることが、④江別市議会における業務継続計画（ＢＣＰ）については新たな資料を参考に協議することが、⑤陳情審査における陳述機会については実施することが、⑥請願及び陳情の表決については現状維持とすることが確認されました。

▶ 総務文教常任委員会

大麻北町にある、はやぶさ運動広場の移転に係る基本構想案について、委員会で報告されました。その内容は、基本構想までの経緯のほか、現状と課題や運動広場の移転に係る整備基本方針などで、現状は、老朽化・安全対策・衛生対策などに課題があり、利用団体からの要望も踏まえ、移転を検討するに至ったものです。

この報告に対し移転先の候補地や現在地の土地活用などについて質疑が行われました。

10月に市民からのパブリックコメントを終えて、今年度中には、はやぶさ運動広場移転に係る基本構想の策定を予定しています。

▶ 生活福祉常任委員会

今期定例会では、生活福祉常任委員会へ付託された議案７件について、それぞれ会期中に委員会審査を行いました。その中で、国民健康保険特別会計のオンライン化のシステム改修費に係る補正予算については、質疑の後、全国的にも普及率が低い中、情報漏えい等の危険性と取得の強制を招く手法であるため反対であるという反対討論と、利便性の向上や、健康保険証でも同様のサービスを受けられることと、カードの取得はあくまで個人の選択であることを確認したため賛成であるという賛成討論を経て、賛成多数で可決されました。

▶ 経済建設常任委員会

11月６日に、今年度新たに完成した錦町にある市営住宅の新栄団地D棟の現地調査を行いました。新栄団地D棟は鉄筋コンクリートづくり、６階建てで、１LDK12戸、２LDK24戸、３LDK12戸の延べ48戸の住戸構成となっており、野幌団地より33戸が移転し、子育て世帯向けに17戸が新規に募集されました。現在進められている新栄団地の建てかえはこれまでにA棟からD棟までが完成し、来年度以降もE棟とF棟が建設される計画となっています。

▶ 議会広報広聴委員会

11月14日と17日に「市民と議会の集い」を開催しました。60名ほどの方にご参加いただき、新しい議員が半数のため運営がふなれな面もありましたが、無事に終えることができました。今回はテーマを決めずに、自由にご発言いただく方式をとり、時間いっぱいまで多様な領域に対して、貴重な御意見・御要望を頂戴いたしました。課題は山積みですが、一つ一つ丁寧にかかわり、市民の皆さんの視点に立ち、“聞く”“伝える”ことに尽力いたします。

『議会だより』を前号からリニューアルしました！

これまで『議会だより』を担う議会における機能は、【議会報編集委員会】から始まり、その後広義の広報広聴を担う委員会として【議会広報広聴委員会】に大きくさま変わりしてきました。議会広報広聴委員会の担う機能の重要性から、昨年から法定委員会となり、また前期は４名だった委員数が今期より９名となりました。そのうちの「広報」の一番の柱である『議会だより』を前号よりリニューアルしました。『議会だより』にかける思いを、特集ページの編集委員が議会広報広聴委員会の委員長・副委員長のお二人にお聞きしました。

―改選前より広報広聴委員会にて取り組まれていたお二人にお聞きします。議会だよりのリニューアルに至った流れについてお聞かせください。

インターネットが普及する中で、全戸配布である「議会だより」の重要性を改めて認識するも、手にとってもらえなければ始まらないという問題意識がありました。今回、表紙がカラーになることで、まず手にとっていただく、開いていただく。そして、親しみやすい誌面づくりとともに広聴の充実にもつながっていく議会だよりをつくっていく必要性があるという認識から、このたびのリニューアルとなりました。

―議会だよりに興味を持ってもらうための特集ページが新たにつけ加えられました。見やすいページづくりへの取り組みは。

他の議会を例に、余白を上手に使う、見やすいレイアウトを意識しました。また、委員会ページを新たに設けたことで、限られた文字数の中で、これまで見えにくかった常任委員会の活動もお伝えしていきたいと思っています。

―手にとる市民の多くが一般質問に興味を持つのではないでしょうか。その誌面の変更は。

１人１段の掲載で各議員が取り上げる一般質問がよりわかりやすいものになるよう、大きくレイアウトが変更されました。また写真も、臨場感のある見せ方に変更しています。

▶江別市議会広報広聴委員会　◎委員長 内山 祥弘　○副委員長 徳田 哲
●委員 石田 武史、稲守 耕司、猪股 美香、奥野 妙子、清水 直幸、高橋 典子、芳賀 理己

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。